

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】							
事業名	返還跡地等解体作業石綿飛散防止事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-1-(1)-イ 第3章-3-(13)-ア		
担当部課名	環境部	環境保全課	事業実施 年度	平成 30	~ 平成 30	年度 沖縄振興基本方針 該当箇所	
事業内容	円滑な跡地利用の推進や基地周辺住民等の健康被害の防止を図るため、返還予定地等の解体する建築物の屋根材、床材などの建材に石綿が含有しているか解体現場で分析できるようにポータブル式石綿含有分析機器を整備する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
事業期間中の 予算額・執行額 【単位:千円】		H30年度	H31年度	R2年度	R3年度	総事業費	
	A. 最終予算額	22,616				22,616	
	B. 執行額	22,615				22,615	
	うち 交付対象事業費	22,615				22,615	
	うち 交付金充当額	18,092				18,092	
	執行率(%) (B/A)	100.0%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	100.0%	
執行状況の説明	円滑な跡地利用の推進や基地周辺住民等の健康被害の防止を図るため、平成30年度に新規事業として、建材に石綿が含有しているか解体現場で分析できるようにポータブル式石綿含有分析機器の購入費として備品費を計上した。						
事業期間中の 活動目標	活動目標(指標)	達成状況					
		H30年度	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	ポータブル式石綿含有分析機器購入	目標	3台				
		実績	3台				
		目標					
		実績					
事業期間中の 成果目標	成果目標(指標)	進捗状況					
		H30年度	○年度	○年度	○年度	○年度	
	①基地返還後の支障除去に係る石綿調査を迅速かつ高い精度で実施する体制の構築。	目標	・体制の構築				
		実績	・体制を構築した。				
	②基地内解体工事の石綿調査を迅速かつ高い精度で実施する体制の構築。	目標	・体制の構築				
		実績	・体制を構築した。				
	目標						
	実績						

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】

事業完了後の取り組み

	成果目標(指標) □ 中期にわたる事業効果 ■ 後年度に発現する事業効果	達成状況					
		H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度 目標/発現年度	
事業完了後の成果目標	【基地の返還等がなされた場合の成果目標】 ・石綿調査の短縮期間1ヶ月以上 ・石綿を適正に処理した返還跡地等における建築物100%	目 標	-	-	-	-	-
		実 績	-	-	-	-	-
		目 標					
		実 績					

状況説明

【H31年度】
・返還跡地での解体工事がなかったため、返還跡地での当該機器を使用した調査が未実施となっている。
・基地内の解体工事(特定粉じん排出等作業)の届出が6件あり、うち使用実績は5件となっている。

【R2年度】
・返還跡地での解体工事(特定粉じん排出等作業)が2件あり、うち1件で当該機器を使用した調査を実施した。
・基地内の解体工事(特定粉じん排出等作業)の届出が22件あり、うち4件で当該機器を使用した調査を実施した。

【完了後】事業効果等の確認 (施設利用状況、効果発現状況、外部環境の変化等)	【完了後】改善措置等の検討 (事業効果の更なる向上等)
---	--------------------------------

<p>【H31年度】 ・基地内における建築物の解体工事の届出が少なく、基地内の解体工事で当該機器の使用のみでは使用者が取扱いに不慣れとなるため、その他の解体工事での使用も行った。</p> <p>【R2年度】 ・基地内における建築物の解体工事の届出が少なく、基地内の解体工事で当該機器の使用のみでは使用者が取扱いに不慣れとなるため、その他の解体工事での使用も行った。</p>	<p>【H31年度】 ・基地内に限らず、その他の解体工事においても、当該機器の適切な使用方法を身につける必要がある。 ・常時、当該機器を用いた適切な調査が行えるようにする。</p> <p>【R2年度】 ・基地内に限らず、その他の解体工事においても、当該機器の適切な使用方法を身につける必要がある。 ・常時、当該機器を用いた適切な調査が行えるようにする。</p>
--	--

今後の取り組み方針(関連・同種事業へのフィードバック等)

【H31年度】
・保健所職員に対し、当該機器の取扱研修等を開催し、技術の習得・向上を図る。(継続)
・基地内以外における建築物の解体工事についても、当該機器を用いた石綿含有調査を行うことで、適切に調査が行えるようにする。(継続)

【R2年度】
・保健所職員に対し、当該機器の取扱研修等を開催し、技術の習得・向上を図る。(継続)
・基地内以外における建築物の解体工事についても、当該機器を用いた石綿含有調査を行うことで、適切に調査が行えるようにする。(継続)

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】							
事業名	未利用資源活用畜産オガコ生産モデル事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-1-(2)-ア 3Rの推進		
担当部課名	農林水産部	畜産課	事業実施 年度	平成 24	~ 平成 30	年度 沖縄振興基本方針 該当箇所	
事業内容	オガコは、悪臭や水質汚濁などの畜産環境の改善に適しているものの、オガコの価格や品質に課題があるため、下記①及び②の取り組みを行う。 ①県内の街路樹を剪定した木材を活用したオガコ生産モデルの設置を行い、低コスト化・定品質化の検討を行う。 ②剪定枝オガコ利用に係る実証を行い、県内産オガコ利用を推進する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
事業期間中の 予算額・執行額 【単位:千円】		~〇年度	28年度	29年度	30年度	総事業費	
	A. 最終予算額		11,458	40,077	10,550	62,085	
	B. 執行額		11,231	39,214	10,458	60,903	
	うち 交付対象事業費		11,231	39,214	10,458	60,903	
	うち 交付金充当額		8,985	31,371	8,366	48,722	
	執行率(%) (B/A)	#DIV/0!	98.0%	97.8%	99.1%	98.1%	
執行状況の説明	最終的な執行率は98.1%となり、概ね計画的に執行できた。						
事業期間中の 活動目標	活動目標(指標)	達成状況					
			〇年度	〇年度	H28年度	H29年度	H30年度
	①県内の街路樹等を剪定した木材を活用したオガコ生産モデルの設置	目標					生産モデルの設置
		実績					生産モデルの設置
	①【H29以前の活動目標】 オガコ生産現場での有毒植物混入検査技術の検討	目標				有毒植物混入検査技術の検討	
		実績				有毒植物混入検査技術の検討	
②剪定枝オガコ利用に係る実証	目標			1箇所	1箇所	実証	
	実績			0箇所	1箇所	実証を行った	
事業期間中の 成果目標	成果目標(指標)	進捗状況					
			〇年度	〇年度	28年度	29年度	30年度
	①県内の街路樹等を剪定した木材を活用したオガコ生産モデルの設置(単価2,000円台/m ³ 、粒度12mm以下、水分30%以下の剪定枝オガコの生産)	目標			-	-	1事例
		実績			-	-	1事例
	②剪定枝オガコ利用に係る実証	目標			-	-	1農家
		実績			-	-	2農家
	目標						
	実績						

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】							
事業完了後の取り組み							
事業完了後の成果目標	成果目標(指標)	達成/進捗状況					
	<input type="checkbox"/> 中期にわたる事業効果 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度に発現する事業効果		○年度	○年度	R1年度	R2年度	R3年度 目標/発現年度
	県内の剪定枝で製造したオガコを利用する畜産農家数	目 標			-	-	18
		実 績			16	30	
		目 標					
実 績							
状況説明	【R元年度】 ・県内の剪定枝で製造したオガコを利用する畜産農家数は16戸あり達成状況は順調である。 【R2年度】 ・県内の剪定枝で製造したオガコを利用する畜産農家数は30戸あり、昨年度と比べ大幅に増加している。 【 年度】 ・						
【完了後】事業効果等の確認 (施設利用状況、効果発現状況、外部環境の変化等)			【完了後】改善措置等の検討 (事業効果の更なる向上等)				
【R元年度】 ・オガコ価格が1立方メートル当たり4,000円台にまで上昇している。 【R2年度】 ・剪定枝オガコは安価であることから、利用農家数は年々増加している。 【 年度】 ・			【R元年度】 ・剪定枝オガコは1,200円~3,500円と安価であり、利用拡大が期待でき、新規利用者の掘り起こしに取り組む必要がある。 【R2年度】 ・オガコは不足状態であるが、剪定枝オガコの原料は十分に調達できている。剪定枝オガコは安価であり、利用拡大が期待でき、引き続き、新規利用者の掘り起こしに取り組む必要がある。 【 年度】 ・				
今後の取り組み方針(関連・同種事業へのフィードバック等)							
【令和元年度】 ・県、家畜保健衛生所、剪定枝オガコ生産業者等とも連携し、新規利用者の掘り起こしに取り組む。							
【令和2年度】 ・引き続き、県、家畜保健衛生所、剪定枝オガコ生産業者等とも連携し、新規利用者の掘り起こしに取り組む。 【 年度】 ・							

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】							
事業名	地中熱エネルギー等を活用した省エネ技術の開発・普及事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-1-(3)-イ		
担当部課名	環境部	環境再生課	事業実施 年度	平成 28	~ 平成 30	年度 沖縄振興基本方針 該当箇所	クリーンエネルギーの推進
事業内容	沖縄県の地中熱エネルギーの活用事例がないため、実証試験の実施及び省エネ効果や費用効果の把握を行うとともに、地中熱に関するシンポジウム等を開催する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
事業期間中の 予算額・執行額 【単位:千円】		H28年度	H29年度	H30年度		総事業費	
	A. 最終予算額	31,267	26,372	16,013		73,652	
	B. 執行額	31,070	25,467	15,567		72,104	
	うち 交付対象事業費	31,070	25,467	15,567		72,104	
	うち 交付金充当額	24,856	20,373	12,454		57,683	
	執行率(%) (B/A)	99.4%	96.6%	97.2%		97.9%	
執行状況の説明	毎年度執行率は96%を超えており、また総事業費の執行率は97.9%と、概ね計画的に執行できた。						
事業期間中の 活動目標	活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度		
	ボーリング調査による地中情報の収集・整理、地中熱冷房システム適地マップの作成		目標	適地マップ 作成完了			
			実績	適地マップ 作成完了			
	実証試験の計画策定		目標		策定する		
			実績		策定した		
	実証試験の実施		目標		実施する		
			実績		実施した		
	シンポジウムの開催		目標		開催する		
			実績		開催した		
	事業期間中の 成果目標	成果目標(指標)		進捗状況			
				H28年度	H29年度	H30年度	
実証試験計画(案)の作成		目標	実証試験計 画作成				
		実績	実証試験計 画作成				
地中熱実証試験による地中への影響データの獲得		目標		獲得する			
		実績		獲得した			
実証試験の完了		目標		完了する			
		実績		完了した			
シンポジウムにおける地中熱利用システムの理解度		目標		80%			
		実績		83%			

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】

事業完了後の取り組み

	成果目標(指標) □ 中期にわたる事業効果 ■ 後年度に発現する事業効果	達成状況				
		R1年度	R2年度			R3年度 目標/発現年度
事業完了後の成果目標	県内企業向け講座(H28地中熱利用講座及びH29地中熱利用システム実践講座)を受講した企業による設置事例	目標	—	—		1件以上
		実績	1件	1件		
	目標					
	実績					
状況説明	【R1年度】 ・講座受講者による事例を1件確認し、目標を達成している。					
	【R2年度】 ・講座受講者による事例を1件確認し、目標を達成している。					
	【 年度】 ・					

【完了後】事業効果等の確認 (施設利用状況、効果発現状況、外部環境の変化等)	【完了後】改善措置等の検討 (事業効果の更なる向上等)
<p>【R1年度】 本事業の報告書をウェブサイトで公開し、また地中熱採熱期待値マップを閲覧させることで地中熱エネルギーの有効性や利用可能性等についての周知を図っている。</p> <p>【R2年度】 引き続き地中熱採熱期待値マップの閲覧等により地中熱エネルギーの有効性や利用可能性等についての周知を図っている。 一方で、実証試験で使用した機器の設置遅れのため、当該機器を活用した普及啓発を行うことができなかった。</p> <p>【 年度】 ・</p>	<p>【R1年度】 地中熱エネルギーの有効性等についての更なる周知を図る。</p> <p>【R2年度】 これまでの周知の取組に加え、実証試験で使用した機器を活用した普及啓発を行っていく。</p> <p>【 年度】 ・</p>

今後の取り組み方針(関連・同種事業へのフィードバック等)

<p>【R1年度】 ・本事業に係る取得物品(地中熱ヒートポンプ等)の貸付先を公募により選定しており、当該貸付先における設置手続が完了次第、実証施設として省エネ効果等を整理し、地中熱エネルギーの有効性等について更なる周知を図っていくものとする。</p> <p>【R2年度】 ・これまでの周知の取組に加え、実証試験で使用した機器を活用し、民間事業者等と連携して省エネ効果の確認や広報等を行うことで、地中熱システムの普及啓発に努める。</p> <p>【 年度】 ・</p>

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】

事業名	沖縄らしい気候風土適応住宅形成事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(3)-ウ 低炭素都市づくりの推進	
担当部課名	土木建築部	建築指導課	事業実施年度	平成28 ~ 平成28 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(3)
事業内容	沖縄らしい風景やまちなみの形成を図るため、平成29年4月に施行される、建築物省エネ法の規制措置に関する沖縄県独自の認定基準の検討・策定を行う。					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()					
事業期間中の 予算額・執行額 【単位:千円】		~H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	総事業費
	A. 最終予算額		10,000			10,000
	B. 執行額		9,962			9,962
	うち 交付対象事業費		9,962			9,962
	うち 交付金充当額		7,970			7,970
	執行率(%) (B/A)		99.6%			99.6%
執行状況の説明	<p>・平成28年12月にプロポーザル方式により入札を実施したが、過去の業務実績が資格者要件を満たさず、不調となったため、入札資格者要件の見直しに不測の日数を要したため、平成28年度内完了が困難となり、平成29年度に繰り越しを行った。</p> <p>・執行率は99.6%であり、不用額については委託業務による入札残による。</p>					
事業期間中の 活動目標	活動目標(指標)		達成状況			
			H28年度			
	<ul style="list-style-type: none"> 沖縄県の風土住宅に関する既存の研究・調査資料の収集 沖縄の一般的な工法における省エネ基準適合状況の調査 沖縄らしい住宅の形態、構工法、材料、景観の調査 沖縄らしい風景、気候、風土を考慮した住宅の建築工法の検討 気候風土適応住宅認定基準の検討 		目標	資料の収集、省エネ基準適合状況の調査、住宅の形態、構工法、材料、景観の調査、建築工法の検討、気候風土適応住宅認定基準の検討		
		実績	資料の収集、省エネ基準適合状況の調査、住宅の形態、構工法、材料、景観の調査、建築工法の検討、気候風土適応住宅認定基準の検討			
事業期間中の 成果目標	成果目標(指標)		進捗状況			
			H28年度			
	気候風土適応住宅認定基準(案)の策定		目標	認定基準(案)の策定		
		実績	認定基準(案)の策定			

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】

事業完了後の取り組み

成果目標(指標)	達成/進捗状況			
	H30年度	R1年度	R2年度	
<input type="checkbox"/> 中期にわたる事業効果 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度に発現する事業効果			目標/発現年度	
令和2年までに段階的に改正される建築物省エネ法に、当事業にて策定した認定基準を反映させる。	目標	国との調整 3回	国との調整 3回	-
	実績	国との調整 3回	国との調整 3回	法施行により達成

事業完了後の成果目標

状況説明

【H30年度】
 ・成果を元に、国へ沖縄の現状を報告。国のワーキング会議へ参加し、沖縄独自基準について要望を伝えることができた。
 ・さらなる改正があるため対応、成果の修正検討。

【R1年度】
 ・連絡会議等を継続させ競技を重ねている。
 ・連絡会議等にて積み重ねた議論等を、国交省担当者へ県内の現場視察も行い伝えることができた。
 ・連絡会議の内容を広める活動を継続させている。

【R2年度】
 ・沖縄の地域特性を考慮した建築物省エネ法が令和2年11月に施行された。

【完了後】事業効果等の確認

(施設利用状況、効果発現状況、外部環境の変化等)

【完了後】改善措置等の検討

(事業効果の更なる向上等)

【H30年度】 ・建築物省エネ法改正に向け、県内の建築士を中心に勉強会・研究会等が実施され、理解を深めるための取組が行われた。	【H30年度】 ・建築物省エネ法改正に対応するため、気候風土適応住宅基準について関係団体との意見交換や国との調整を行う。 ・建築士への理解を深めるために講習会等の検討が必要である。
【R1年度】 ・国土交通省との意見交換において、認定基準(案)を活用して沖縄の事情を説明した。また、連絡会議等にて意見交換を重ね、国土交通省担当に來沖してもらい現地視察等も含めて沖縄の事情を伝えることができた。 ・県独自の認定基準策定を目指した結果、沖縄県の地域特性を考慮した形で建築物省エネ法が改正された。これにより、不適合となる建築物も大幅に減ることとなり、事業としての目標を達成することができた。 ・協議を重ねて得た知見を、多くの建築関係者及び学生等に研修会を開催し、沖縄らしい建築物と気候風土の関係性について広める活動を行った。	【R1年度】 ・今後も、連絡会議等にて得られた知見を研修会等を開催し、沖縄県内の建築関連業界へ周知をしていく必要がある。
【R2年度】 ・建築物省エネ法が令和2年11月に施行された。	【R2年度】 ・目標達成できたため、改善等の措置なし。

今後の取り組み方針(関連・同種事業へのフィードバック等)

【H30年度】 ・関係団体の協力を得て、理解を深めるための勉強会・研究会を継続。また、講習会等の開催を検討する。 ・特定行政庁への会議等の周知を行う。
【R1年度】 ・関係団体の協力を得て、理解を深めるための勉強会・研究会を継続。また、講習会等の開催を検討する。
【R2年度】 ・建築物省エネ法の改正で、新たに法第二条第2項に基づく地域独自の付加基準について、これを活用できるか検討する。

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】							
事業名	沖縄型海岸整備促進事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(4)-イ		
担当部課名	農林水産部	村づくり計画課	事業実施年度	平成25 ~ 平成29 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-10-(2)	
事業内容	沖縄県の特성에ふさわしい海岸の創出を図るため、「利用、親しみやすい海岸」、「亜熱帯特有の生態系の保全」及び「本県の特異な暑さ対策、海岸環境保全」を目的とした沖縄型海岸整備のための指針を策定する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
事業期間中の予算額・執行額【単位:千円】		~H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	総事業費	
	A. 最終予算額	56,847	34,997	10,942	11,250	114,036	
	B. 執行額	55,679	32,656	8,608	10,153	107,096	
	うち 交付対象事業費	55,679	32,656	8,608	10,153	107,096	
	うち 交付金充当額	44,543	26,125	6,886	8,122	85,676	
	執行率(%) (B/A)	97.9%	93.3%	78.7%	90.2%	93.9%	
執行状況の説明	・最終的な執行率は93.9%となり、概ね計画的に執行できた。						
事業期間中の活動目標	活動目標(指標)	進捗状況					
			H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
	沖縄型海岸整備指針(仮称)検討委員会の開催	目標	1回	2回	-	-	-
		実績	1回	2回	-	-	-
	モデル地区の検討・設計・事前環境調査の実施	目標	-	モデル地区の検討	モデル地区の設計	環境調査の実施	-
		実績	-	モデル地区の検討	モデル地区の設計	環境調査の実施	-
事業における評価・効果検討事前調査の実施	目標	-	-	調査の実施	-	調査の実施	
	実績	-	-	調査の実施	-	調査の実施	
事業期間中の成果目標	成果目標(指標)	達成状況					
			H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
	沖縄型海岸整備指針(仮称)(案)の策定	目標	指針の骨子案策定	指針案の策定	-	-	-
		実績	指針の骨子案策定	指針案の策定	-	-	-
	モデル地区の選定、設計、事前環境調査結果とりまとめ	目標	-	モデル地区の選定	モデル地区の設計	環境調査結果のとりまとめ	-
		実績	-	モデル地区の選定	モデル地区の設計	環境調査結果のとりまとめ	-
事前調査結果により評価・効果検討手法についてとりまとめ、報告書を作成する	目標	-	-	-	-	報告書の作成	
	実績	-	-	-	-	報告書の作成	

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】							
事業完了後の取り組み							
事業完了後の成果目標	成果目標(指標)	達成状況					
	<input type="checkbox"/> 中期にわたる事業効果 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度に発現する事業効果		H30年度	R元年度	R2年度	R3~4年度	R5年度 目標/発現年度
	【H30~R5年度】 ①H30年度以降に実施する海岸整備事業における本指針の活用率	目標	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
		実績	100.0%	100.0%	100.0%		
	【R5年度】 ②本指針を活用して整備したパイロット地区の真栄里海岸の利用者に対して、沖縄県の特性にふさわしい海岸になったと感じた利用者の割合	目標	-	-	-	-	75%
実績		事業計画中	事業計画中	事業計画中			
状況説明	【H30年度】 ・海岸保全施設整備事業新規要望真栄里地区の事業計画において指針を活用(農地海岸整備における指針の活用率100%) 【R元年度】 ・海岸保全施設整備事業新規要望真栄里地区の事業計画において指針を活用(農地海岸整備における指針の活用率100%) 【R2年度】 ・海岸保全施設整備事業新規要望真栄里地区の事業計画において指針を活用(農地海岸整備における指針の活用率100%)						
【完了後】事業効果等の確認 (施設利用状況、効果発現状況、外部環境の変化等)				【完了後】改善措置等の検討 (事業効果の更なる向上等)			
【H30年度】 ・民間コンサルタント会社から指針の貸し出し依頼あり。 【R元年度】 ・他部局から指針及び各種業務報告書の貸し出し依頼あり。 【R2年度】 ・海岸整備事業の事業計画において指針を活用。				【H30年度】 ・民間の会社より指針の貸し出し依頼があったことから、課のホームページへの指針掲載を検討。 【R元年度】 ・農地海岸以外の海岸整備への指針の活用状況を把握する必要性について検討。 【R2年度】 ・モデル地区以外の海岸整備への指針の活用を検討。			
今後の取り組み方針(関連・同種事業へのフィードバック等)							
【H30年度】 ・課のホームページへの指針の掲載を実施予定。 ・海岸整備への指針の活用状況について、関係機関への聞き取り調査の実施を検討。 ・令和2年度以降新規要望地区として真栄里地区のヒアリングを実施。 【R元年度】 ・海岸整備への指針の活用状況について、関係機関への聞き取り調査の実施を検討。 ・令和3年度以降新規要望地区として真栄里地区のヒアリングを実施。 【R2年度】 ・海岸整備への指針の活用状況について、関係機関への聞き取り調査の実施を検討。 ・令和4年度以降新規要望地区として真栄里地区のヒアリングを実施。							

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】

事業名	海洋性レジャー拠点機能向上整備事業				沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(1)-イ 人流・物流を支える港湾の整備
担当部課名	土木建築部	港湾課	事業実施年度	平成28 ~ 平成28 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(1)
事業内容	沖縄県内の海洋性レジャーの拠点である公共マリーナにおいて、施設の機能強化により利用者の受入体制の向上を図るため、固定式クレーン等を整備する。					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()					
事業期間中の 予算額・執行額 【単位:千円】		平成28年度				総事業費
	A. 最終予算額	687,000				687,000
	B. 執行額	679,526				679,526
	うち 交付対象事業費	679,526				679,526
	うち 交付金充当額	543,621				543,621
	執行率(%) (B/A)	98.9%				98.9%
執行状況の説明	<ul style="list-style-type: none"> ・固定式クレーン設置にあたり既設電気設備の改良が必要であると判明したため繰越となった。 ・執行率は98.9%となり、概ね計画的に執行できた。 					
事業期間中の 活動目標	活動目標(指標)	達成状況				
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	固定式クレーンの整備	目標			固定式クレーンの整備	
	実績			固定式クレーンの整備		
事業期間中の 成果目標	成果目標(指標)	進捗状況				
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	中・大型艇を上下架させるための固定式クレーンの整備完了	目標			固定式クレーンの整備完了	
	実績			固定式クレーンの整備完了		

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】

事業完了後の取り組み

	成果目標(指標) □ 中期にわたる事業効果 ■ 後年度に発現する事業効果	達成/進捗状況				
		平成30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度 目標/発現年度
宜野湾港マリーナ大型船収容率 H29年度62%→R4年度90%	目標	70.0%	75.0%	80.0%	85.0%	90.0%
	実績	100%	100.0%	100.0%		
与那原マリーナ全体収容率 H29年度14%→R4年度30%	目標	17%	20%	24%	27%	30%
	実績	21%	29%	51%		

事業完了後の成果目標

状況説明

- 【H30年度】
- ・宜野湾港マリーナ大型船収容率は100%となり目標を達成している。
 - ・与那原マリーナ全体収容率21%となり進捗は順調である。
- 【R1年度】
- ・宜野湾港マリーナ大型船収容率はH30年度より引き続き100%を維持している。
 - ・与那原マリーナ全体収容率は29%となり進捗はR1年度の目標値を達成した。
- 【R2年度】
- ・宜野湾港マリーナ大型船収容率はH30年度より引き続き100%を維持している。
 - ・与那原マリーナ全体収容率は51%となり進捗はR2年度の目標値を達成した。

【完了後】事業効果等の確認 (施設利用状況、効果発現状況、外部環境の変化等)	【完了後】改善措置等の検討 (事業効果の更なる向上等)
<p>【H30年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宜野湾港マリーナは慶良間諸島国立公園に近接しており、県内外のオーナーより人気があり需要が高い。 ・与那原マリーナは、宜野湾港マリーナが満隻であることや開港であることから海外・県外からの需要が高い。 <p>【R1年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宜野湾港マリーナは慶良間諸島国立公園に近接しており、県内外のオーナーより人気があり需要が高い。 ・与那原マリーナは、宜野湾港マリーナが満隻であることや開港であることから海外・県外からの需要が高く収容率が伸びている。 <p>【R2年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宜野湾港マリーナは慶良間諸島国立公園に近接しており、県内外のオーナーより人気があり需要が高い。 ・与那原マリーナは、宜野湾港マリーナが満隻であることや開港であることから海外・県外からの需要が高く収容率が伸びている。 	<p>【H30年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宜野湾港マリーナは施設開所より30年が経過しており、順次、老朽施設(浮棧橋等)の点検・修繕等が必要である。 <p>【R1年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宜野湾港マリーナの15tクレーンを修繕し、施設利用の利便性を維持している。順次、老朽化施設(浮棧橋等)の点検・修繕等が必要である。 <p>【R2年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宜野湾港マリーナは施設開所より30年以上経過しており、順次、老朽施設(浮棧橋等)の点検・修繕等が必要である。

今後の取り組み方針(関連・同種事業へのフィードバック等)

- 【H30年度】
- ・指定管理者において、当施設を活用したヨットレースの開催やマリーナ祭りなどを開催し、マリンレジャー愛好家以外の周辺住民へもマリーナ施設の魅力の発信と認知度向上を図る。
- 【R1年度】
- ・H30年度に引き続き施設の魅力を発信し認知度向上を図る。また、受け入れ施設整備の点検維持更新に取り組む
- 【R2年度】
- ・浮棧橋等の施設整備の点検修繕を行い適切な維持管理をすることで魅力あるマリーナ施設としての認知向上を図る。

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】						
事業名	ラグジュアリートラベル・ビジネス調査構築事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-イ 市場特性に対応した誘客活 動の展開	
担当部課名	文化観光スポー ツ部	観光振興課	事業実施 年度	平成 28	~ 平成 30	年度 沖縄振興基本方針 該当箇所
事業内容	国内外の富裕層を取り込むことで、観光消費額の上昇を図るため、富裕層向けの観光商品を造成する。					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()					
事業期間中 の予算額 ・執行額 【単位:千円】		H28年度	H29年度	H30年度		総事業費
	A. 最終予算額	24,100	14,262	10,678		49,040
	B. 執行額	23,022	13,683	10,581		47,286
	うち 交付対象事業費	23,022	13,683	10,581		47,286
	うち 交付金充当額	18,417	10,946	8,464		37,827
	執行率(%) (B/A)	95.5%	95.9%	99.1%		96.4%
執行状況の説明	執行率は96.4%であり、概ね計画的に執行できた。					
事業期間中の 活動目標	活動目標(指標)	進捗状況				
	観光商品の造成	目標	H28年度	H29年度	H30年度	
		実績			3件	
事業期間中の 成果目標	成果目標(指標)	達成状況				
	観光商品の造成	目標	H28年度	H29年度	H30年度	
		実績			3件	

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】							
事業完了後の取り組み							
事業完了後の成果目標	成果目標(指標)		達成状況				
	<input type="checkbox"/> 中期にわたる事業効果 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度に発現する事業効果		R1年度	R2年度			R3年度 目標/発現年度
	【R3成果目標】 ・平均観光消費額 93,000円/人		目標	-	-		93,000円/人
			実績	74,425円/人	※調査中 9月公表予定		-
状況説明		【H30年度】 ・平均観光消費額は73,374円/人(前年度比+0.7%) 【R1年度】 ・平均観光消費額は74,425円/人(前年度比+1.4%) 【R2年度】 ・					
【完了後】事業効果等の確認 (施設利用状況、効果発現状況、外部環境の変化等)			【完了後】改善措置等の検討 (事業効果の更なる向上等)				
【H30年度】 ・平均観光消費額は前年度比+0.7%であり、順調。 【R1年度】 ・新型コロナウイルスの感染拡大により観光収入額は落ち込んだものの、平均観光消費額自体は前年度比+1.4%と増加した。 【R2年度】 ・新型コロナウイルスの感染拡大に伴う観光客・観光収入の減により、平均観光消費額への影響が懸念される。			【H30年度】 ・国内外の富裕層を取り込むことで、観光消費額の上昇を図るため、富裕層向けの観光商品を造成する必要がある。 【R1年度】 ・特に欧米市場における本県の認知度に課題があるため、同市場の富裕層市場における本県の認知度の向上を目的としたプロモーション事業を実施する必要がある。 【R2年度】 ・富裕層向けプロモーションについては、コロナウィルスの影響を踏まえつつ実施する必要がある。				
今後の取り組み方針(関連・同種事業へのフィードバック等)							
【H30年度】 ・モニターツアー等の実施により、国内向け旅行商品1件、海外は富裕層を対象とした旅行会社の英語版サイトにてモデルツアープランとして紹介した。 【R1年度】 ・国内及び欧米等の富裕層市場に向けたプロモーションをそれぞれ実施。国内向けには、インフルエンサーを招聘し、富裕層向けメディアを通じた情報発信を行った。海外向けには、富裕層向け商談会に参加し、富裕層専門の旅行会社等へプロモーションを実施した。 【R2年度】 ・R1年度同様、国内及び欧米等富裕層市場に向けたプロモーションをそれぞれ実施した。実施にあたっては、コロナウィルスの影響を踏まえ、リアル媒体でのプロモーションと平行してWEBも活用するとともに、海外富裕層向けには、日本国内の海外富裕層を顧客に持つ旅行会社と連携した旅行商品を造成した。							

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】

事業名	東海岸における海洋性レジャー拠点創出事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ウ 観光客の受入体制の整備		
担当部課名	土木建築部	港湾課	事業実施年度	平成24 ~ 平成26 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-1-(1)	
事業内容	沖縄本島東海岸(中城湾港西原与那原地区)に海洋性レジャー拠点を創出するため、マリナー用地にプレジャーボート等を保管するための浮棧橋等を整備する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
事業期間中の 予算額・執行額 【単位:千円】		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	総事業費	
	A. 最終予算額	889,335	566,409	708,000		2,163,744	
	B. 執行額	784,217	89,985	700,530		1,574,732	
	うち 交付対象事業費	784,217	566,409	700,530		2,051,156	
	うち 交付金充当額	627,375	453,127	484,257		1,564,759	
	執行率(%) (B/A)	88.2%	15.9%	98.9%		72.8%	
執行状況の説明	・予算額は委託料として磁気探査業務や現場技術業務、工事請負費として棧橋関連整備費用、備品購入費として牽引車両等購入に要する費用を計上した。 ・平成27年度は繰越予算において付帯施設である単棧橋や給油施設、給電・給水施設等を整備し、全ての事業が完了した。						
事業期間中の 活動目標	活動目標(指標)		達成状況				
			平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	浮棧橋の整備	目標			浮棧橋の整備		
		実績			浮棧橋の整備		
	【参考】H25 棧橋工事に係る実施設計、設置工事着手	目標		棧橋工事に係る設置工事着手			
		実績		棧橋工事に係る設置工事着手			
	【参考】H24 ボートヤード・修理ヤード舗装(m ²)	目標	19,696m ²				
		実績	21,210m ²				
	【参考】H24 管理棟整備(棟)	目標	1棟				
		実績	1棟				
	【参考】H24 駐車場整備(m ²)	目標	6,190m ²				
		実績	9,354m ²				
	【参考】H24 取付道路整備(m)	目標	102m				
		実績	201m				
	【参考】H24 広場整備(m ²)	目標	1,950m ²				
		実績	2,118m ²				
	【参考】H24 浮棧橋設計	目標	一式				
		実績	一式				

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】

	成果目標(指標)	進捗状況					
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
事業期間中の 成果目標	海洋性レジャー拠点を創出するためのマリーナ施設整備の完了	目標			施設整備の完了		
		実績			施設整備の完了		
	【参考】H25 海洋性レジャー拠点の通年対応に向けた係留施設等の完成	目標		係留施設等の完成			
		実績		係留施設等の完成			
	【参考】H24 ボートヤード・修理ヤード舗装(m ²)	目標	19,696m ²				
		実績	21,210m ²				
	【参考】H24 管理棟整備(棟)	目標	1棟				
		実績	1棟				
	【参考】H24 駐車場整備(m ²)	目標	6,190m ²				
		実績	9,354m ²				
	【参考】H24 取付道路整備(m)	目標	102m				
		実績	201m				
	【参考】H24 広場整備(m ²)	目標	1,950m ²				
		実績	2,118m ²				
	【参考】H24 浮桟橋設計	目標	一式				
		実績	一式				

事業完了後の取り組み

	成果目標(指標) ■ 中期にわたる事業効果 □ 後年度に発現する事業効果	達成/進捗状況				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	R1年度	R2年度 目標/発現年度
与那原マリーナ全体収容率 H28年度10%→R2年度24%	目標	10%	14%	17%	20%	24%
	実績	8%	14%	17%	29%	51%
与那原マリーナ使用料収入 H28年度14%→R2年度	目標	26,172	31,024	37,336	43,982	48,972
	実績	11,616	27,902	50,016	66,018	70,184
事業完了後の 成果目標 状況説明	【H30年度】 ・収容率は順調に進捗しており、特に単価の高い海上係留の収容が伸びたことで使用料収入も大幅に増加した。					
	【R1年度】 ・収容率及び使用料収入が増加し、収容率はR1年度の目標値を達成した。					
	【R2年度】 ・収容率及び使用料収入が増加し、収容率はR2年度の目標値を達成した。					

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】

<p align="center">【完了後】事業効果等の確認 (施設利用状況、効果発現状況、外部環境の変化等)</p>	<p align="center">【完了後】改善措置等の検討 (事業効果の更なる向上等)</p>
<p>【H30年度】 ・クレーンの稼働により、陸置場の収容が微増したことに加え、マリーナ施設外から艇メンテナンスのため寄港する艇も増加した。</p> <p>【R1年度】 ・与那原マリーナは、宜野湾港マリーナが満隻であることや開港であることから海外・県外からの需要が高く収容率が伸びている。</p> <p>【R2年度】 ・与那原マリーナは、宜野湾港マリーナが満隻であることや開港であることから海外・県外からの需要が高く収容率が伸びている。</p>	<p>【H30年度】 ・陸置場の収容を増加させるには、船用台車の整備等の検討が必要である。</p> <p>【R1年度】 ・陸置場の収容を増加させるには、船用台車の整備等の検討が必要である。</p> <p>【R2年度】 ・陸置場の収容を増加させるには、船用台車の整備等の検討が必要である。</p>
<p align="center">今後の取り組み方針(関連・同種事業へのフィードバック等)</p>	
<p>【H30年度】 ・艇の収容に係る管理業務に加え、自主事業(クレーン作業の支援等)の展開により更なる施設の利便性を高める。</p> <p>【R1年度】 ・艇の収容に係る管理業務に加え、自主事業(クレーン作業の支援等)の展開により更なる施設の利便性を高める。</p> <p>【R2年度】 ・R2年度に双胴船用台車1台を新築した。今後も利用者のニーズに沿った管理業務及び自主事業に取り組み施設の利便性を高める。</p>	

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】							
事業名	ライフサイエンス研究機能高度化事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(5)-ア 研究開発・交流の基盤づくり		
担当部課名	企画部	科学技術振興課	事業実施 年度	平成 28	~ 平成 30	年度 沖縄振興基本方針 該当箇所	
事業内容	うるま市州崎地区におけるライフサイエンス・リサーチパーク形成に向け、平成28年度に導入した動物実験設備の維持管理を行うとともに、当該設備を活用した実証モデル研究や研究支援を実施することで、県内における動物実験環境の構築を図る。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
事業期間中の 予算額・執行額 【単位:千円】		○年度	H28年度	H29年度	H30年度	総事業費	
	A. 最終予算額		118,608	28,645	19,073	166,326	
	B. 執行額		117,226	28,317	18,677	164,220	
	うち 交付対象事業費		117,226	28,317	18,677	164,220	
	うち 交付金充当額		93,781	22,654	14,942	131,377	
	執行率(%) (B/A)	#DIV/0!	98.8%	98.9%	97.9%	98.7%	
執行状況の説明	最終的な執行率は98.7%であり、概ね計画的に執行できた。						
事業期間中の 活動目標	活動目標(指標)	達成状況					
			H28年度	H29年度	H30年度	○年度	○年度
	動物実験設備の管理運営	目標		管理運営			
		実績		管理運営			
	セミナー開催数	目標		4			
		実績		5			
動物実験委員会開催数	目標			2			
	実績			2			
事業期間中の 成果目標	成果目標(指標)	進捗状況					
			○年度	H29年度	H30年度	○年度	○年度
	①動物実験の実施 6件	目標			6		
		実績			6		
	②事業者への支援の実施	目標			事業者への 支援の実施		
		実績			事業者への 支援の実施		
【H29以前の成果目標】 企業による当該設備の活用件数 6件	目標		6				
	実績		11				

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】							
事業完了後の取り組み							
事業完了後の成果目標	成果目標(指標)		達成/進捗状況				
	<input type="checkbox"/> 中期にわたる事業効果 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度に発現する事業効果		R1年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度 目標/発現年度
	【R1成果目標】 事業終了後も、商品化に向け、事業者負担により動物実験を含む研究開発が継続している割合 100%	目標		100%			
		実績		50%			
	【R4成果目標】 支援した事業者において、事業者負担により動物実験を初実施した件数 6件	目標					6
実績			2	2			
状況説明	【R1年度】 ・事業を実施した事業所が4事業所に対し、R1年度に研究開発を継続している事業所は2事業所なので、その割合は50%となり、目標を下回っている。 【R2年度】 ・事業を実施した事業所が4事業所に対し、R2年度に研究開発を継続している事業所は2事業所なので、その割合は50%となり、目標を下回っている。 【 年度】 ・						
【完了後】事業効果等の確認 (施設利用状況、効果発現状況、外部環境の変化等)			【完了後】改善措置等の検討 (事業効果の更なる向上等)				
【R1年度】 ・事業を実施した4事業所のうち2事業所が退去しているが、現在入居している2事業所は継続して研究開発を行っており、商品等の開発に寄与している。 【R2年度】 ・事業を実施した4事業所のうち2事業所が退去しているが、現在入居している2事業所は継続して研究開発を行っており、商品等の開発に寄与している。 【 年度】 ・			【R1年度】 ・2事業所には、引き続き事業を継続していただくよう、要望する必要がある。 【R2年度】 ・2事業所には、引き続き事業を継続していただくよう、要望する必要がある。 【 年度】 ・				
今後の取り組み方針(関連・同種事業へのフィードバック等)							
【R1年度】 ・2事業所には、引き続き事業を継続していただくよう要望する。 【R2年度】 ・2事業所には、引き続き事業を継続していただくよう要望する。 【 年度】 ・							

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】							
事業名	イネヨトウの交信かく乱法による防除技術普及事業				沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア おきなわブランドの確立と生産供給 体制の整備	
担当部課名	農林水産部	営農支援課	事業実施 年度	平成 24 ~ 平成 30 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-1-(6)	
事業内容	さとうきびの安定生産を図るため、イネヨトウに対する交信かく乱技術の普及及び低コスト化交信かく乱技術の開発を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
事業期間中の 予算額・執行額 【単位:千円】		~H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	総事業費	
	A. 最終予算額	650,507	36,039	42,086	42,376	771,008	
	B. 執行額	626,413	35,210	41,562	41,502	744,687	
	うち 交付対象事業費	626,413	35,210	41,562	41,502	744,687	
	うち 交付金充当額	500,571	28,168	33,249	33,202	595,190	
	執行率(%) (B/A)	96.3%	97.7%	98.8%	97.9%	96.6%	
執行状況の説明	・最終的な執行率は96.6%となり、概ね計画的に執行できた。						
事業期間中の 活動目標	活動目標(指標)	達成状況					
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
	交信かく乱法によるイネヨトウの防除 「実証モデル地区」5地区、1,500 ha/年度	目標	5地区 (1,500 ha)	5地区 (1,500 ha)	-	-	-
		実績	10地区 (1,562 ha)	9地区 (1,636 ha)	-	-	-
	交信かく乱法による防除効果の確認面積 1,500 ha/年度	目標	1,500 ha	1,500 ha	1,500ha	-	-
		実績	2,314 ha	1,562 ha	1,636ha	-	-
新型フェロモンディスペンサーの開発に向けた 試験研究の実施 (25年度は「低コストかく乱技術の検討」)	目標	実施する	実施する	実施する	実施する	実施する	
	実績	実施した	実施した	実施した	実施した	実施した	
事業期間中の 成果目標	成果目標(指標)	進捗状況					
			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	今年度防除を実施した面積 1,500 ha/年度	目標	1,500 ha	1,500 ha	-	-	-
		実績	1,562 ha	1,636 ha	-	-	-
	前年度交信かく乱法により防除を実施した地区 での防除効果の確認面積 1,500ha/年度	目標	1,500 ha	1,500 ha	-	-	-
		実績	2,314 ha	1,562 ha	-	-	-
新型フェロモンディスペンサー(試作機)の 開発	目標	-	-	開発する	開発する	完了	
	実績	-	-	開発した	開発した	完了した	

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】							
事業完了後の取り組み							
事業完了後の成果目標	成果目標(指標)	達成/進捗状況					
	<input type="checkbox"/> 中期にわたる事業効果 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度に発現する事業効果		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度 目標/発現年度
	【R5成果目標】 既存のローブタイプディスペンサーを使用している農家が、新型フェロモンディスペンサーを使用することによるイネヨトウ防除費用の低減	目 標	-	-	-	-	25%以上
		実 績	-	-	-	-	
		目 標					
	実 績						
状況説明	【R02年度】 ・農薬メーカーがFAMICに農薬登録の申請を行っており、R3年度には登録になる見込みである。 【R03年度】 ・国の農薬登録審査の要件が変わり、追加資料等が必要となり、登録がR4年度末になる見込みで当初予定されていたR3年度から遅れることとなった。農家への普及はR05年度になる見込み。 【 年度】 ・						
【完了後】事業効果等の確認 (施設利用状況、効果発現状況、外部環境の変化等)			【完了後】改善措置等の検討 (事業効果の更なる向上等)				
【R1年度】 ・農薬登録の登録手続き進捗状況の確認 【R2年度】 ・農薬登録の登録手続き進捗状況の確認 【 年度】 ・			【R1年度】 ・農薬登録に必要な書類の提供 【R2年度】 ・農薬メーカーとの調整 【 年度】 ・				
今後の取り組み方針(関連・同種事業へのフィードバック等)							
【R3年度】 ・農薬登録に向けて、農薬メーカーと協力し手続き等を進めていく。 【 年度】 ・ 【 年度】 ・							

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】							
事業名	沖縄県産山菜類地域資源活用事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-7 おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
担当部課名	農林水産部	森林管理課	事業実施 年度	平成 27 ~ 平成 29 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-1-(6)	
事業内容	本県の山菜類の生産性安定による林業生産額の増加を図る観点から、栽培生産技術の確立と山菜類の持つ機能性成分試験、安全性試験等を実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
事業期間中の 予算額・執行額 【単位:千円】		27年度	28年度	29年度	○年度	総事業費	
	A. 最終予算額	6,951	15,770	15,911		38,632	
	B. 執行額	6,575	15,577	15,687		37,839	
	うち 交付対象事業費	6,575	15,577	15,687		37,839	
	うち 交付金充当額	5,249	12,461	12,550		30,260	
	執行率(%) (B/A)	94.6%	98.8%	98.6%	#DIV/0!	97.9%	
執行状況の説明	・執行率は事業期間3年間で97.9%であり、概ね計画的に執行できた。						
事業期間中の 活動目標	活動目標(指標)	達成状況					
			27年度	28年度	29年度	○年度	○年度
	山菜類の機能性成分分析	目標	3種類以上	3種類以上	3種類以上	-	-
		実績	4種類	3種類	4種類	-	-
	山菜類の普及啓発のためのイベント等への 出展	目標	-	-	1回	-	-
		実績	-	-	1回	-	-
ホウピカンジュ、タンゲブの栽培実証試験	目標	-	栽培実証試験実施	栽培実証試験実施	-	-	
	実績	-	栽培実証試験実施	栽培実証試験実施	-	-	
事業期間中の 成果目標	成果目標(指標)	進捗状況					
			27年度	28年度	29年度	○年度	○年度
	県産山菜類の効果的な普及啓発に活用するための機能性成分のデータ(3種類以上)に関する報告書の作成	目標	機能性成分試験3種類以上	機能性成分試験3種類以上	機能性成分試験3種類以上	-	-
		実績	機能性成分試験4種類	機能性成分試験3種類	機能性成分試験4種類	-	-
		目標					
		実績					
	目標						
	実績						

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】

事業完了後の取り組み

成果目標(指標)	達成/進捗状況				
	—	—	H30年度	R1年度	R2年度 目標/発現年度
<input type="checkbox"/> 中期にわたる事業効果 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度に発現する事業効果					
山菜類(ホウビカンジュ、オオタニワタリ)の生産量	目標	—	—	—	4トン
	実績	—	—	1.2トン	1.5トン 1.1トン
	目標				
	実績				

事業完了後の成果目標 状況説明	<p>【H30年度】 (生産量)ホウビカンジュ 970kg、オオタニワタリ(食用)186Kg 合計約1.2トン 生産量が減少している理由は、生産施設の老朽化及び台風被害による生産量の減、生産者の高齢化に伴う廃業・休業が出てきている。</p>
	<p>【R1年度】 ・(生産量)ホウビカンジュ 1,372kg、オオタニワタリ(食用)173Kg 合計約1.5トン 生産施設の老朽化及び、生産者の高齢化に伴う廃業・休業が出てきている。</p>
	<p>【R2年度】 ・(生産量)ホウビカンジュ 882kg、オオタニワタリ(食用)168Kg 合計約1.1トン 生産施設の老朽化及び、生産者の高齢化に伴い、廃業・休業が年々増加している中、新型コロナの影響もあり生産活動が更に停滞している。</p>

<p>【完了後】事業効果等の確認 (施設利用状況、効果発現状況、外部環境の変化等)</p>	<p>【完了後】改善措置等の検討 (事業効果の更なる向上等)</p>
--	---

<p>【H30年度】 ・これまで栽培技術や栽培情報のない山菜の栽培手引きを作成し、ホームページ上で公開したこと、山菜68種の基本情報をデータベース化したことで、山菜の基本的情報の普及PRや栽培希望者からの問い合わせもできてきた。</p> <p>【令和元年度】 ・ホームページで公開している山菜の栽培手引きや山菜の基本情報データベースを活用し、栽培希望者の問合せへの対応や山菜の基本的情報の普及PRを実施している。宮古島や国頭村等の宿泊施設や地元食堂等では食材として活用されていることもあり、観光客等への普及にも繋がっている。</p> <p>【R2年度】 ・事業で作成し、ホームページで公開している山菜の手引き等の基本情報をもて、栽培情報や山菜が購入可能な店舗等の問合せも増え、普及PRに役立っている。</p>	<p>【H30年度】 ・実際に栽培してみると、栽培情報が不足な面(施肥管理、枯損原因)があり、普及対応に苦慮する面も出てきた。栽培希望者に対し、十分な苗木の生産ができてない等、更なる栽培情報の取得と苗木生産の必要性がでてきた。</p> <p>【令和元年度】 ・ホウビカンジュについては、R元年に実施した林間地とプランター栽培試験において、コスト面等も含め、林間地での栽培が妥当であると判断されるため、林間栽培が可能な生産者に対し、栽培支援・普及を図る必要がある。また、タンゲブ等その他有用山菜についても、栽培試験等の実施を重ね、栽培情報の取得と苗木生産が必要である。</p> <p>【令和2年度】 ・生産性をあげるための栽培方法が確立されていない山菜類が多いことから、山菜等特産林産物を特産品とする市町村と連携を図り、生産振興・消費拡大に向けた取組を行っていく必要がある。</p>
--	--

今後の取り組み方針(関連・同種事業へのフィードバック等)

<p>【H30年度】 ・栽培技術の精度向上(情報取得)を図り、併せて生産希望者を増やすことを目的に、令和元年度からの新規事業(県単事業)を立ち上げた。新規事業(特産林産振興事業)では、生産希望者へ配布する苗木の生産及び実際に栽培してもらい、そこから得られる情報(施肥管理、灌水、生産量、病害虫の有無等)をフィードバックしてもらい、栽培技術、手引きの精度向上を図る。</p> <p>【令和元年度】 ・今年度の事業においては、次年度以降の栽培実証試験(生産希望者への配布用)のための苗木の大量生産が必須である。そのため、当該事業において、苗の生産の委託業務を発注する。</p> <p>【令和2年度】 ・R2年度はタンゲブ苗の生産を行った。R3年度以降、森林資源研究センターにて、生産性の向上を図るため栽培試験を図るほか、商業ベース(特産品)になるような山菜類品目について市町村等と連絡調整を図っていく。</p>

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】						
事業名	低コスト型循環式種苗生産・陸上養殖技術開発事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア	
担当部課名	農林水産部	水産課	事業実施 年度	平成 24	~ 平成 30	年度 沖縄振興基本方針 該当箇所
事業内容	循環式親魚養成・種苗生産技術を新たに開発し、生産システム全体に適用することで早期種苗の配布を実現し、併せて低コスト型の陸上養殖技術の向上を図る。					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()					
事業期間中の 予算額・執行額 【単位:千円】		~平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総事業費
	A. 最終予算額	93,703	93,222	70,009	22,701	279,635
	B. 執行額	86,959	90,861	68,720	22,034	268,574
	うち 交付対象事業費	86,959	90,861	68,720	22,034	268,574
	うち 交付金充当額	72,377	72,636	54,975	17,628	217,616
	執行率(%) (B/A)	92.8%	97.5%	98.2%	97.1%	96.0%
執行状況の説明	・最終的な執行率は96.0%となり、概ね計画的に執行できた。					
事業期間中の 活動目標	活動目標(指標)	進捗状況				
			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	循環式による早期種苗の加温飼育の実施	目標	技術開発	仕様決定と整備	1水槽	飼育実施
		実績	技術開発	仕様決定と整備	1水槽	飼育実施
	実用化規模施設(50tシステム)による半閉鎖循環式陸上養殖の実証	目標	実施設計	施設整備	2水槽	1水槽
		実績	実施設計	施設整備	2水槽	1水槽
目標						
実績						
事業期間中の 成果目標	成果目標(指標)	達成状況				
			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	ハタ類の低コスト循環式試験規模飼育の開発及び早期種苗の実用化	目標	実施設計の完了	施設整備の完了	燃料削減20%	種苗配付100%
		実績	実施設計の完了	施設整備の完了	燃料削減35.6%	種苗配付100%
	ハタ類の低コスト高密度陸上養殖の実証完了	目標	実施設計の完了	施設整備の完了	100kg/kL	100kg/kL
		実績	実施設計の完了	施設整備の完了	87kg/kL	104kg/kL
目標						
実績						

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】

事業完了後の取り組み

	成果目標(指標) □ 中期にわたる事業効果 ■ 後年度に発現する事業効果	達成状況				
		平成31年度	令和2年度	○年度	○年度	令和5年度 目標/発現年度
事業完了後の成果目標	ハタ類の養殖生産量	目標				82.8t (R5)
		実績	45.4t (H30)	55.2t (R1)		
	目標					
	実績					

状況説明

【H31年度】
 ・養殖漁家へのヤイトハタ種苗配付について、早期種苗が100%となっており、達成状況は順調である。
 ・配付した種苗が出荷されるまでの養殖期間が必要となるので、当該年度の種苗が実績に反映されるのは1~2年後となる。

【R2年度】
 ・養殖漁家へのヤイトハタ種苗配付について、早期種苗が100%となっており、達成状況は順調である。
 ・配付した種苗が出荷されるまでの養殖期間が必要となるので、当該年度の種苗が実績に反映されるのは1~2年後となる。

【 年度】
 .

【完了後】事業効果等の確認 (施設利用状況、効果発現状況、外部環境の変化等)	【完了後】改善措置等の検討 (事業効果の更なる向上等)
---	--------------------------------

<p>【H31年度】 ・栽培漁業センターの親魚にホルモン処理を行い、人工採卵及び受精により確保した受精卵を用いて、循環式種苗生産を行い早期種苗を生産することができた。 ・自作した循環式生産施設を用いて種苗生産を実施し、種苗配付することができた。</p> <p>【R2年度】 ・昨年度に引き続き、自作した循環式生産施設を用いて早期の種苗生産を実施し種苗配付することができたが、夏季の高温時における中間育成では、循環式の生産から掛け流し式の生産に変えざるを得なかった。 ・昨年度に配付した種苗は養殖され成長しているが、コロナによる流通量の停滞のため、生産増に繋がらない懸念が挙げられる。</p> <p>【 年度】 .</p>	<p>【H31年度】 ・現行の循環式生産施設はろ過能力が低く、水温制御の機能も備わっていないため、年間を通した安定生産に支障が生じる。</p> <p>【R2年度】 ・現行の循環式生産施設は濾過能力が低く、水温制御の機能も備わっていないので、循環率を高めて濾過能力を向上させ、地下浸透海水を利用した熱交換システムを備えた循環式生産水槽の整備を行い、年間を通して安定した生産を行う体制を整える必要がある。</p> <p>【 年度】 .</p>
---	--

今後の取り組み方針(関連・同種事業へのフィードバック等)

【H31年度】
 ・環境制御型循環式生物生産施設の整備を進め、早期種苗生産の安定化、水温変化による生産低下への対策、防疫性・健苗性の高い種苗の安定供給体制を構築する。

【R2年度】
 ・当年度に整備する環境抑制型循環式種苗生産システムを用いて、早期種苗生産の安定化、水温変化による生産低下への対策、種苗生産から中間育成までの生産実証を行い、防疫性・健苗性の高い種苗の安定供給体制を構築する。

【 年度】
 .

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】						
事業名	クビレオゴノリによる新たな海藻養殖推進事業				沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-オ
担当部課名	農林水産部	農林水産総務課 (水産海洋技術センター)	事業実施 年度	平成28 ~ 平成30 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-1-(6)
事業内容	モズク養殖業者の経営の安定化を図るため、モズク養殖との複合栽培に適したクビレオゴノリ養殖の調査試験を行う。					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()					
事業期間中の 予算額・執行額 【単位:千円】		平成28年度	平成29年度	平成30年度		総事業費
	A. 最終予算額	8,106	10,628	5,284		24,018
	B. 執行額	6,972	9,220	4,870		21,062
	うち 交付対象事業費	6,972	9,220	4,870		21,062
	うち 交付金充当額	5,578	7,376	3,896		16,850
	執行率(%) (B/A)	86.0%	86.8%	92.2%	#DIV/0!	87.7%
執行状況の説明	執行率は87.7%であり、主に備品購入費や旅費の執行残が発生したことによるものである。					
事業期間中の 活動目標	活動目標(指標)	達成状況				
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	クビレオゴノリの養殖可能時期と場所に関する調査試験	目標	9回実施	9回実施	9回実施	
		実績	10回実施した	9回実施した	8回実施した	
		目標				
		実績				
	目標					
	実績					
事業期間中の 成果目標	成果目標(指標)	進捗状況				
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	沖だした養殖網の試験等によって収集されたデータを解析し、水温と生育との関係を明らかにする。	目標	年度毎の研究実績報告	年度毎の研究実績報告		
		実績	年度毎の研究実績報告と学会報告を行った	年度毎の研究実績報告と学会報告を行った		
	クビレオゴノリの養殖可能時期と場所に関する調査試験	目標			調査試験の実施	
		実績			調査試験を完了した	
	目標					
	実績					

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】

事業完了後の取り組み

成果目標(指標)		達成/進捗状況					
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 目標/発現年度	
事業完了後の成果目標	<input type="checkbox"/> 中期にわたる事業効果 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度に発現する事業効果	目標	養殖方法の改善の検討	養殖試験の実施	15万円/経営体	30万円/経営体	1,050万円/年以上
	モズク養殖との複合栽培によるクビレオゴノリ養殖の販売額(全県)	実績	実施した。	実施した。			
		目標					
		実績					
状況説明	<p>【令和元年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> モズク養殖不適地での養殖が可能であることが確認できたが、養殖技術を漁業者へ普及するためには、さらなる養殖方法の改善等の検証をおこなう必要があった。 作業省力化に向け、簡単に大量に種苗を確保できる採苗方法を開発した。 陸上水槽による種苗の生長量を調べた。 <p>【令和2年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 簡易な採苗方法により大量の種苗が確保可能であった。 確保した種苗を使用し、大規模水槽(1~4t)を用いた陸上養殖試験を実施した。 養殖試験により、20kgを超える藻体(最大17.5kg/水槽)が収穫できた。 <p>【令和3年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> . 						
【完了後】事業効果等の確認 (施設利用状況、効果発現状況、外部環境の変化等)			【完了後】改善措置等の検討 (事業効果の更なる向上等)				
<p>【令和元年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 採苗作業の省力化をはかる方法を検討した。 種苗を陸上水槽である程度の大きさまで生長させることで、養殖作業の効率化がはかれる可能性が見いだせた。 <p>【令和2年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 簡易な採苗手法について確認できた。 大規模水槽に展開することで、短期間で大量の藻体を得ることが可能であった。 <p>【令和3年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> . 			<p>【令和元年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 漁業者による海域での養殖試験により、陸上水槽育苗種苗の生長性等の効果確認が必要である。 <p>【令和2年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 陸上養殖手法については、他水槽への展開手法、雑藻対策、より高い生長性(適正養殖密度)等に関する検討が必要である。 <p>【令和3年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> . 				
今後の取り組み方針(関連・同種事業へのフィードバック等)							
<p>【令和元年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 漁業者が容易に参入できるよう養殖方法の改善を引き続き行う。 参入希望漁業者との調整により、養殖試験を実施する。 将来的な漁業権の設定拡大に向け、養殖試験海域で操業する漁業者と情報を共有し、事故やトラブルが発生しないよう努める。 <p>【令和2年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 簡易な採苗手法については確認できたが、養殖元株の確保には、培養施設と飼育管理が必要となるため、漁業者が独自で確保可能となるようなマニュアル化等、技術の移転を念頭においた取り組みが必要である。 引き続き、大規模水槽を使用した陸上養殖試験を実施し、適正培養密度等の検討に取り組む。 <p>【令和3年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> . 							

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】							
事業名	マグロ・カジキ類漁場開発事業				沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-オ	
担当部課名	農林水産部	農林水産総務課 (水産海洋技術センター)	事業実施 年度	平成26 ~ 平成29 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-1-(6)	
事業内容	広大な沖縄島南海域で効率的な漁獲操業を可能にするため、標識放流調査を行い、マグロ・カジキ類の好漁場予測システムを構築する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
事業期間中の 予算額・執行額 【単位:千円】		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	総事業費	
	A. 最終予算額	30,221	49,669	26,300	22,294	128,484	
	B. 執行額	18,817	23,320	22,623	14,214	78,974	
	うち 交付対象事業費	18,817	23,320	22,623	14,214	78,974	
	うち 交付金充当額	15,053	18,656	18,099	11,371	63,179	
	執行率(%) (B/A)	62.3%	47.0%	86.0%	63.8%	61.5%	
執行状況の説明	・天候不良等により当初計画の調査航海が一部実施できなかった。 ・また、委託料と備品購入費の執行残が発生したことで、総事業費の執行率は61.5%であった。						
事業期間中の 活動目標	活動目標(指標)	進捗状況					
		○年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
	漁業支援システムの開発(運用試験)	目標	-	1件	1件	1件	1件
		実績	-	1件	1件	1件	1件
	漁場環境条件の把握のための海洋観測調査	目標	-	1件	1件	1件	1件
		実績	-	1件	1件	1件	1件
マグロ・カジキ類の移動等経路のための標識放流調査解析	目標	-	10個体	20個体	20個体	調査まとめ	
	実績	-	10個体	10個体	10個体	調査まとめ	
事業期間中の 成果目標	成果目標(指標)	達成状況					
		○年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
	漁業支援システムの開発、漁場評価の検証およびシステム構築に必要な基礎データの蓄積	目標	-	システム開発に必要な委託内容の検討を行う	システム開発・データ蓄積を行う	データ蓄積を行うとともにシステムの調整を行う	データ蓄積を行うとともにシステムの調整を行う
		実績	-	システム開発に必要な委託内容の検討を行った	システム開発・データ蓄積を行った	データ蓄積を行うとともにシステムの調整を行った	データ蓄積を行うとともにシステムの調整を行った
		目標					
		実績					
	目標						
	実績						

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】								
事業完了後の取り組み								
事業完了後の成果目標	成果目標(指標)		達成状況					
	<input type="checkbox"/> 中期にわたる事業効果 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度に発現する事業効果		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度 目標/発現年度	
	1漁場におけるマグロ・カジキ類の漁獲率	目標		60.0%	65.0%	70.0%	75.0%	80.0%
		実績		65.0%	65.0%	65.0%		
状況説明	目標							
	実績							
【H30年度】 ・漁業関係団体等から漁獲情報を入手した。 ・1漁場におけるマグロ・カジキ類の漁獲率は65%で順調であった。								
【令和元年度】 ・マグロ延縄漁業者から詳細な漁獲情報の提供を受けた。解析の結果、漁獲努力量と海面高度との相関が高いことがわかった。漁獲率は65%と昨年度と同程度であった。								
【令和2年度】 ・引き続き、マグロ延縄漁業者から詳細な漁獲情報の提供を受けた。昨年と同じく、漁獲努力量と海面高度との相関が高かったが、漁獲率は65%と同程度であった。								
【完了後】事業効果等の確認 (施設利用状況、効果発現状況、外部環境の変化等)			【完了後】改善措置等の検討 (事業効果の更なる向上等)					
【H30年度】 ・漁業関係団体等から漁獲情報を入手することができた。 ・水産公社市場における聞き取り調査によって、キハダマグロの漁獲情報を入手することができた。			【H30年度】 ・引き続き、漁業現場に精通している水産業普及指導員等と情報交換を図りながら、漁獲情報の収集を行う。					
【令和元年度】 ・漁業支援システムを用いて漁獲量と各種漁場環境要素の関係について分析を行ったところ、特に漁獲努力量と海面高度との相関が高いことがわかった。			【令和元年度】 ・海面高度以外の要素(水温や流れなど)の影響や、海面高度と相乗的に影響している別要素の存在の可能性について、分析を進める必要がある。					
【令和2年度】 ・今年度の解析でも、漁獲努力量と海面高度との相関が高いことが確認された。			【令和2年度】 ・可能な限り多くの漁獲情報を収集した上で、引き続き、海面高度以外の要素(水温や流れなど)の影響や、海面高度と相乗的に影響している別要素の存在の可能性を検証する必要がある。					
今後の取り組み方針(関連・同種事業へのフィードバック等)								
【H30年度】 ・得られた漁獲情報等の結果を、漁業支援システムにデータ入力し、漁獲と漁場環境(海況条件)との関係性を検証するとともに、好漁場予測の精度向上を図る。								
【令和元年度】 ・漁業支援システムの解析精度向上を図るため、引き続きマグロ延縄漁業者から提供された漁獲情報を中心に解析を進め、各種漁場環境要素と好漁場形成の関係性について検討を進める。								
【令和2年度】 ・漁業支援システムの解析精度向上を図るため、可能な限り多くの漁獲情報を収集し、引き続き、各種漁場環境要素と好漁場形成の関係性について検討を進める。								

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】							
事業名	野菜花き類の施設高度化技術開発事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-才 農林水産技術の開発と普及		
担当部課名	農林水産部	農林水産総務課(農業 研究センター)	事業実施 年度	平成 25	~ 平成 29	年度 沖縄振興基本方針 該当箇所	
事業内容	本県の冬春期野菜花き類の生産において、農業者の慣行栽培による生産力の限界を超えるような、積極的かつ省力的な革新的環境制御技術(EOD(End of Day)効果や二酸化炭素施用による増収技術)を開発するための試験研究を行う。 平成25年度は、遠赤色(FR(Far Red))光照射および二酸化炭素施用によるニガウリおよび花き類に対する効果試験試験を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
事業期間中の 予算額・執行額 【単位:千円】		~H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	総事業費	
	A. 最終予算額	192,970	32,195	40,532	38,264	303,961	
	B. 執行額	183,486	31,745	39,500	35,924	290,655	
	うち 交付対象事業費	183,486	31,745	39,500	35,924	290,655	
	うち 交付金充当額	146,789	25,396	31,600	28,739	232,524	
	執行率(%) (B/A)	95.1%	98.6%	97.5%	93.9%	95.6%	
執行状況の説明	・最終的な執行率は95.6%であり、概ね計画的に執行できた。 ・不用額は実績精算(賃金、旅費等)によるものや、備品購入費における入札残等である。						
事業期間中の 活動目標	活動目標(指標)	進捗状況					
			H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
	野菜花き類に対する各種光源照射の調査	目標	調査する	3件	4品目	1品目	—
		実績	調査した	3件	4品目	1品目	—
	野菜花き類に対する二酸化炭素施用の調査	目標	調査する	3件	2品目	2品目	2品目
		実績	調査した	3件	2品目	2品目	2品目
高度環境制御に関する調査・研究	目標	—	—	2品目	2品目	2品目	
	実績	—	—	2品目	2品目	2品目	
事業期間中の 成果目標	成果目標(指標)	達成状況					
			H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
	野菜花き類3品目への各種光源照射に関する技術の解明	目標	影響等を解明する	—	—	—	—
		実績	照射による生長反応と最適な照射時刻帯について解明した	—	—	—	—
	野菜花き類3品目への二酸化炭素施用に関する技術の解明	目標	野菜花き類への二酸化炭素局所施用の方法等を解明する	—	—	—	—
		実績	野菜花きへの効率的な二酸化炭素施用について調査し、効率的な施用方法を解明した。	—	—	—	—
普及に移す技術の件数	目標	—	1件	2件	3件	3件	
	実績	—	1件	2件	3件	3件	

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】

事業完了後の取り組み

	成果目標(指標) □ 中期にわたる事業効果 ■ 後年度に発現する事業効果	達成状況					
		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R8年度 目標/発現年度	
事業完了後の成果目標 状況説明	ゴーヤーの促成栽培作型の生産量 (宮古地区の生産量)	目標	0.0%	3.0%	6.0%	9.0%	24%増加
		実績	0.0% (902t)	3.1%	1.1%		
	沖縄県産トルコギキョウの全出荷本数に対する 1月出荷の割合	目標	3.1%	3.1%	3.5%	4.0%	10%増加
		実績	3.1%	7.1%	1.9%		
	<p>【H30年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ゴーヤーの促成栽培作型の開発技術は平成30年度に公表されて間もないため、目標・実績共に0%である。当該技術の主体的な活用が想定される宮古地区の生産量は902tであり、本年度を基準として毎年3.0%の生産量増加を目標とする。 平成30年度における沖縄県産トルコギキョウの全出荷本数に対する1月出荷の割合は約3.1%であり、それを基準として今後、技術の普及を図る。 <p>【R1年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ゴーヤーについては、事業成果を栽培講習会で生産者に普及することで、宮古地区では930tの生産量が見込まれ、基準年度のH30年度と比較すると3.1%の増加となる。 沖縄県産トルコギキョウの全出荷本数に対する1月出荷の割合は7.1%(参考:JA実績)と目標を上回り、産地として作期拡大が図られた。しかし、現状は定植時期の前進化(9月定植)によるものであり、台風リスク等も高いため、今後は台風のリスク軽減と併せて、施設環境制御による出荷前進化技術を普及する必要がある。 <p>【R2年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ゴーヤーについて、コロナ禍の影響で栽培講習会等を開催することが難しい上に、生産期前半に発生した可日照や低温等の天候不良、4月から5月期には害虫被害が重なり、生産量は前年度より減少の1.1%となった。 沖縄県産トルコギキョウについて、令和2年12月期の厳しい日照不足や寒波等により出荷期が遅れ、全出荷本数に対する1月出荷の割合は1.9%となった。現場では作期拡大を目的にハウスの保温管理の現地試験を行う予定であり施設環境制御の気運が高まりつつある。今後も継続して出荷前進化技術の普及を図る。 						
【完了後】事業効果等の確認 (施設利用状況、効果発現状況、外部環境の変化等)		【完了後】改善措置等の検討 (事業効果の更なる向上等)					
	<p>【H30年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ゴーヤーの促成栽培作型及びトルコギキョウの出荷前進化の開発技術は公表されて間もないため、普及機関との情報共有が十分ではない。 <p>【R1年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業成果から得られた技術や知見が「普及に移す技術」として情報共有が図られ、栽培講習会等でも生産者に普及が促されている。 引き続き、普及機関との情報共有を図り、展示ほ設置などで、トルコギキョウの出荷前進化技術の普及を図る。 <p>【R2年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ゴーヤーに関しては引き続き「普及に移す技術」を参考に事業成果の定着が図られている。 トルコギキョウについては市場や出荷団体が求める産地としての作期拡大に応えるため、普及機関との情報共有を図り、出荷前進化技術の普及を図る。 	<p>【H30年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 開発した技術の周知・普及の促進に取り組む必要がある。 <p>【R1年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業成果の効果を関係機関で確認・共有すると共に普及の促進に取り組む必要がある。 後継事業で、低コストで高品質の出荷前進化技術を検証中であり、普及の促進に取り組む必要がある。 <p>【R2年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ゴーヤーに関しては、引き続き事業成果の効果を関係機関で確認・共有すると共に、天候不良や害虫対策にも注意を払いながら、技術の普及促進に取り組む必要がある。 トルコギキョウについては後継事業で低コスト高品質の出荷前進化技術を開発(R3普及に移す技術に提案予定)した。今後、現地試験をとおして普及を図る。 					
	<p>【H30年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 作成した技術資料(パンフレット、マニュアル)などを活用し、成果発表会や展示ほ設置・現地検討会を通じて情報共有を図るとともに、関係機関と連携しながら、技術の普及を広く図る。 <p>【R1年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 作成した技術資料(パンフレット、マニュアル)などを活用し、成果発表会や展示ほ設置・現地検討会を通じて情報共有を図るとともに、後継事業で、さらなる技術改良に取り組み、関係機関と連携しながら、技術の普及を広く図る。 <p>【R2年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 作成した技術資料(パンフレット、マニュアル)などを活用し、成果発表会や展示ほ設置・現地検討会を通じて関係機関と情報共有を図るとともに、後継事業で開発された技術を関係機関と連携しながら、普及を図る。 						

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】						
事業名	離島児童・生徒支援センター（仮称）整備事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(11)-イ 生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉 における住民サービスの向上	
担当部課名	教育庁	教育支援課	事業実施 年度	平成 24 ~ 平成 27 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-9
事業内容	高校のない離島出身者の経済的負担の軽減を図るとともに、離島振興に資するため、高校進学する際の生徒の寄宿舎（学生寮）としての機能及び小・中・高校生の交流機能を併せ持つ、離島児童・生徒支援センターを設置する。					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）					
事業期間中の 予算額・ 執行額 【単位:千円】		H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	総事業費
	A. 最終予算額	12,903	533,264	648,099	54,000	1,248,266
	B. 執行額	8,862	409,508	566,941	45,864	1,031,175
	うち 交付対象事業費	8,862	409,508	566,941	44,875	1,030,187
	うち 交付金充当額	7,090	327,607	453,553	35,900	824,150
	執行率(%) (B/A)	68.7%	76.8%	87.5%	84.9%	82.6%
執行状況の説明	・平成26年度は埋蔵文化財が発掘され工事が9か月間中断したことにより、翌年度に繰り越した。 ・当初予定していた平成27年4月の開所は延期せざるを得なくなったが、再開後の工事は順調に推移したことで、最終的な執行率は82.6%となり、平成28年1月に開所することができた。					
事業期間中の 活動目標	活動目標(指標)	進捗状況				
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	離島児童・生徒支援センター（仮称）の寮室、事務室、交流室、厨房、食堂等に必要な設備・備品を整備する。	目標	—	—	—	離島児童生徒支援センターの備品等整備
		実績	—	—	—	離島児童生徒支援センターの備品等を整備した。
	(参考) 離島児童・生徒支援センター（仮称）の設計及び工事等の実施	目標	調査を実施し、設置方針を策定する。	設計を実施し、建設工事に着手する。	離島・児童生徒支援センター（仮称）の建築工事等実施	—
		実績	調査を実施し、設置方針を策定した。	設計を完了し、建設工事に着手した。	離島・児童生徒支援センター（仮称）の建築工事等実施	—
事業期間中の 成果目標	成果目標(指標)	達成状況				
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	「離島児童・生徒支援センター（仮称）」を整備、運営することにより高校のない離島出身高校生等の経済的負担の軽減を図る。 離島児童生徒の様々な交流を通して、多くの意見や考え方に触れる等、個々の成長が期待できる。 公平な教育機会が享受できる環境の整備が図られる。	目標			離島児童生徒支援センター（仮称）の完成	
		実績			沖縄県立離島児童生徒支援センターが完成した。	
	離島児童・生徒支援センター（仮称）の設計及び工事等の実施	目標	設計を実施し、建設工事に着手する。	離島児童・生徒支援センター（仮称）の建築工事等実施		
		実績	設計を実施し、建設工事に着手した。	離島児童・生徒支援センター（仮称）の建築工事等実施		
	目標					
	実績					

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】

事業完了後の取り組み

事業完了後の成果目標	成果目標(指標)		達成状況				
	<input checked="" type="checkbox"/> 中期にわたる事業効果 <input type="checkbox"/> 後年度に発現する事業効果		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度 目標/発現年度
	県立離島児童生徒支援センター入寮者数	目標	—	100人	120人	120人	120人
	実績	64人	90人	109人	115人	107人	
	目標						
	実績						
状況説明	【H30年度】 ・入寮者数が109名となり計画に近い入寮数を概ね達成した。 【R1年度】 ・入寮者数が115名となり計画に近い入寮数を概ね達成した。 【R2年度】 ・コロナ感染症への対応のため空き室に対する追加募集を見送ったが、入寮者数が107名となり計画を概ね達成した。						

【完了後】事業効果等の確認 (施設利用状況、効果発現状況、外部環境の変化等)	【完了後】改善措置等の検討 (事業効果の更なる向上等)
---	--------------------------------

<p>【H30年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 入寮した生徒や保護者が安心して勉学し、高校に送り出せる施設となることを第一の目的とし、運営を行う必要がある。 入寮対象となる小規模離島においても少子化が進む中、継続的な受け入れ、運営方法等について検討を行う必要がある。 <p>【R1年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 入寮した生徒や保護者が安心して勉学し、高校に送り出せる施設となることを第一の目的とし、引き続き運営を行う必要がある。 入寮対象となる小規模離島においても少子化が進む中、継続的な受け入れ、運営方法等について引き続き検討を行う必要がある。 <p>【R2年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 入寮した生徒や保護者が安心して勉学し、高校に送り出せる施設となることを第一の目的とし、引き続き運営を行う必要がある。 入寮対象となる小規模離島においても少子化が進む中、継続的な受け入れ、運営方法等について引き続き検討を行う必要がある。 	<p>【H30年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 関係離島市町村等との意見交換等の場を設定し、連携を密にしながら事業を推進していく必要がある。 市町村のみならず、他の高校併設寮等と情報を共有することを通して、より効果的な運営方法について検討する。 <p>【R1年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 関係離島市町村等との意見交換等の場を設定し、連携を密にしながら事業を推進していく必要がある。 市町村のみならず、他の高校併設寮等と情報を共有することを通して、より効果的な運営方法について検討する。 <p>【R2年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 関係離島市町村等との意見交換等の場を設定し、連携を密にしながら事業を推進していく必要がある。 市町村のみならず、他の高校併設寮等と情報を共有することを通して、より効果的な運営方法について検討する。
---	--

今後の取り組み方針(関連・同種事業へのフィードバック等)

<p>【H30年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 舎室に空きがある場合は、対象地域を広げて募集することで、安定的な運営を行う。 引き続き、教員免許を持った職員を配置し、勤務体制を工夫することにより、生徒が寮で生活する時間帯は複数の職員で指導ができるよう、運営していくほか、他の高校併設寮等の運営状況も参考にして、効果的、効率的な運営を行う。 <p>【R1年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 舎室に空きがある場合は、対象地域を広げて募集することで、安定的な運営を行う。 引き続き、教員免許を持った職員を配置し、勤務体制を工夫することにより、生徒が寮で生活する時間帯は複数の職員で指導ができるよう、運営していくほか、他の高校併設寮等の運営状況も参考にして、効果的、効率的な運営を行う。 <p>【R2年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 舎室に空きがある場合は、学年ごとのフロア分けの見直しや対象地域を拡大するなど寮生を確保し、安定的な運営を行う。 引き続き、教員免許を持った職員を配置し、勤務体制を工夫することにより、生徒が寮で生活する時間帯は複数の職員で指導ができるよう、運営していくほか、他の高校併設寮等の運営状況も参考にして、効果的、効率的な運営を行う。
--